

「内閣府（経済財政、科学技術）、IT、知財」ヒアリング事項

アジア経済戦略

- アジア本社ないし研究開発拠点集積を促し、雇用拡大を目指した対内直接投資拡大に向けた 2020 年までの新たな数値目標を設定するべきではないか。
- 日本企業の競争力強化のための国際標準獲得にあたり、戦略分野を特定し、関連省庁や産学との連携などオールジャパンで推進していく体制を構築すべきではないか。
- 潜在競争力のある日本ブランドの製品・サービス等の輸出戦略・海外展開戦略の策定、著作権制度の整備を行うべきではないか。

観光立国・地域活性化戦略

- 現状の P F I 法の問題点を踏まえ、新たな P F I 制度を構築すべきではないか。

科学・技術立国戦略

- グリーン・イノベーションやライフ・イノベーション等の実現に向けた科学・技術の推進や標準化のための戦略は何か。
- 総合科学技術会議のイニシアティブの下で特に推進すべきと考えられる研究上・実証上の規制・制度整備の事項及びその具体的な構想はどのようなものか
- 競争的研究資金について、ルールの統一化とともに資金制度全体について見直し、また、審査・フォローアップ体制の改善・強化を行うべきではないか。
- 東アジア協同体の実現に向けた「アジア・サイエンス&テクノロジー・エリア」構想において、アジアの活力を取り込むための戦略はどのようなものか。また、優れた若手研究者の交流に重点を置くべきではないか。
- 国民本位の電子行政を進めていくにあたり、これまでの政府の業務見直しを行った上で今後取り組むべき重点分野とその進め方如何。